

【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会

(1)安心して暮らせる地域づくり

P131～P133

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター事業)	地域包括ケアシステムの構築に必要な生活支援(地域での支え合い)を充実させるために、新たな社会資源の把握や整理、社会資源と住民ニーズとのマッチングを行います。また、地域福祉活動を推進する校区社会福祉協議会の活動を支援します。	福祉課(総合相談担当)	・住民の地域生活課題の把握や地域に必要な社会資源の把握、整理を行い、社会資源と住民ニーズとのマッチング等を行うため、地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。 ・買い物代行や庭の剪定、福祉タクシーなどの高齢者向け自費サービス(介護認定なしで利用できるサービス)、医療機関の往診等の実施状況等の社会資源の情報を整理し、相談対応時に活用しました。 ・市社会福祉協議会が主体となって実施している地域福祉活動に対し補助を行いました。	継続	無
2	高齢者特殊詐欺防止対策	高齢者は、ニセ電話詐欺などの特殊詐欺の対象者として狙われることが多いため、被害を防ぐための周知・啓発に取り組みます。	生活安全推進課	市民の意識や知識の向上を目的とした出前講座「ニセ電話詐欺に気をつけて」を9回実施。	継続	無
3	高齢者の交通安全対策	交通事故件数は、年々減少していますが、高齢者の事故比率は増加傾向です。このため、高齢者の事故を防止するために周知・啓発に取り組みます。	生活安全推進課	高齢者運転免許証自主返納支援事業により高齢者の免許返納を推進(R5年度実績453人)。また、支援物(タクシー利用券又は二モカ)を交付する際に、横断歩道の横断時の注意事項など交通ルール・マナーの周知・啓発や、夜間の安全確保のための反射タスキ配布を実施。	継続	無
4	災害時要配慮者支援事業	災害発生時に、要配慮者への情報伝達や安否確認を速やかに行うための支援体制構築に向け、災害時要配慮者の名簿を整備します。また、地域や関係機関で名簿情報を共有し、日頃から要配慮者の状況把握に努めることで、災害時の要配慮者に係る人的被害の軽減を図ります。	福祉課(総務企画担当) 防災危機管理室	要配慮者には、民生委員・児童委員からの声掛けや市からの個別郵送による周知など、平常時からの名簿情報の提供同意及び災害時の避難についての個別計画の作成を呼びかけました。また、地域には避難行動要支援者の支援体制について理解を深めるため、出前講座や地域の訓練等での啓発を行いました。災害時要配慮者名簿については、6月、12月に民生委員・児童委員や消防団・警察署など避難支援等関係者に更新分の災害時要配慮者名簿を配布。介護支援専門員の協力による個別避難計画の作成促進に向けたモデルケースを実施。 【避難行動要支援者数(令和6年3月末時点)】 ・要支援者数 2,658件 ・同意数 1,033件 (個別計画策定数 248件)	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
5	防災訓練・防災研修	地域における防災訓練・防災研修の支援を行います。支援にあたっては、障害者施設職員を対象とした防災講座や、関係団体の協力のもと障害のある人等の要配慮者を含めた地域での防災訓練等を実施します。	防災危機管理室	学校や地域、事業者などを対象に防災訓練・防災研修の実施支援を行いました。 【防災訓練・研修実績】 ・実施回数 56回 ・参加人数 4,246人	継続	無
6	災害時における多様な情報伝達	災害情報の伝達については、愛知県ねっと(メール配信システム)、防災行政無線(屋外拡声器・戸別受信機)、広報車等を活用し、様々な障害特性に応じた伝達手段の多様化を図ります。これらの情報が容易に取得できるよう、地域の防災講座で紹介します。	防災危機管理室	①「防災リアルタイム情報」への外国語表記及びルート案内機能の実装 避難所名称の外国語表記[英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、ベトナム語]を実現させるとともに、現在地から選択した避難所までのルート案内機能を実装。 ② 河川浸水想定区域図細別化の改修 防災リアルタイム情報の地図情報画面上に、矢部川、諏訪川、堂面川、大牟田川、隈川の浸水想定区域図をそれぞれ選択表示ができるよう改修すること。 ③ 白銀川調整池公園のカメラへ映像処理プログラムの実装 白銀川調整池公園のカメラ画像データに、水位線を重畳表示。	継続	無
7	被災者見守り・相談支援事業(地域支え合いセンター)	令和2年7月豪雨災害被災者の見守り・巡回訪問などを通じて支援ニーズの把握・掘り起しを行い、個別の状態・支援ニーズに応じて各種支援機関や専門職等と連携し、被災者の生活再建を総合的に支援します。	福祉課(地域支援担当)	令和4年度で終了		
新規事業						

【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会
(2)地域コミュニティ*の活性化と新しい「公」の担い手づくり

P134～P137

★重点取り組み

	名称	主管課	概要	R5年度実績	実績数値 (%)	課題	今後の取組	事業 継続/終 了	R6年度 の 変更点
		主な関係部局							
1	地域課題の共有 と多様な主体との 協働の推進	福祉課(総合相 談担当、地域支 援担当、総務企 画担当) 健康づくり課 市民協働部(地 域コミュニティ推 進課) 保健福祉部	地域課題に関する様々な情報をとりまと め、地域コミュニティ*や企業、NPO等 多様な主体と共有し、協働で地域課題 の解決に取り組みます。 また、誰もが参加でき、多様な担い手が 生まれる地域づくりを進めます。 ・地域課題について関係機関や企業と の共有の推進(移動、健康増進等) ・若い世代や地域外へと通勤することで 地域との接点が十分持てなかった人た ちに寄り添った活動の創出 ・障害がある人や高齢者などが参加し やすい地域活動の推進	【福祉課総合相談担当】 生活支援体制整備事業(生活支援コーディネ ーター配置、市社会福祉協議会への補助)や地域 力強化推進事業において、多様な主体と協働で 地域課題の解決に取り組みました。 【福祉課地域支援担当】 ・認知症サポーター養成講座、ほっとあんしん ネットワーク模擬訓練の開催を通して、認知症へ の理解を深め、地域のネットワークで見守るため の気運づくりに努めました。	実績: 39.8% ※地域課 題を解決す る活動への 参加意向 【目標値: 50%】	【福祉課総合相談担当】 協働している団体や人を広 げていく必要があります。 【福祉課地域支援担当】 ・認知症の方への地域による 日ごろからの声かけ・見守り とともに、外出先において は、当事者の意向やニーズ を尊重した環境づくりが求め られます。	【福祉課総合相談担当】 これまで協働している団体と の関係を強化するとともに、 新たな地域活動の支援に努 めます。 【福祉課地域支援担当】 ・認知症施策推進において は、当事者に対する地域に よる日頃からの声掛けとと もに、当事者が迷わず外出目 的を果たせる環境づくりによ り、共生社会の実現に努め ます。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	校区まちづくり協 議会への支援	地域の課題の解決に主体的に取り 組む校区まちづくり協議会に対して、 大牟田市地域コミュニティ基本指針 に基づき、人的・物的・資金的支援を 行い、協働による地域づくりを進めま す。 なお、健康福祉分野については、校 区まちづくり交付金(地域活性化等 交付金)の自由選択メニュー等を中 心に支援を行います。	地域コミュニティ推進 課	人的支援として、5人の地域担当職員を配置しました。 資金的支援として、18の校区まちづくり協議会に対してまち づくり交付金を交付しました。 校区まちづくり交付金(地域活性化等交付金)の自由選択メ ニューの中で、健康福祉分野(介護予防や健康づくりの分 野)については、14校区で延べ23事業の実施となりました。	継続	無
2	市民活動の促進	市民活動に関する情報発信や団体 運営の支援、公共的・公益的活動中 の事故を補償する市民活動補償制 度等により、市民活動の促進を図り ます。	地域コミュニティ推進 課	・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発 信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。 ・市民活動補償制度の請求件数は傷害9件賠償1件でした。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
3	生活支援コーディネーター事業(生活支援体制整備事業) 〔再掲〕	日常生活圏域(小学校区)ごとに、関係機関のネットワークや既存の取組み・組織等も活用しながら、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援等の提供体制の整備に向けた取組みを推進します。	福祉課(総合相談担当)	・住民の地域生活課題の把握や地域にある社会資源の把握、整理を行い、社会資源と住民ニーズとのマッチング等を行うため、6地区地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。 ・買い物代行や庭の剪定、福祉タクシーなどの高齢者向け自費サービス(介護認定なしで利用できるサービス)、医療機関の往診等の実施状況等の社会資源の情報を整理し、相談対応時に活用しました。	継続	無
4	小地域ネットワーク活動推進事業	一人暮らしの高齢者、高齢者夫婦世帯、障害者等を対象に福祉委員による見守り・訪問・生活支援活動を行い、生活・福祉課題の早期発見や地域を基礎にした解決支援が可能なネットワークを拡充します。 【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(総合相談担当)	①生活支援体制整備事業(校区社会福祉協議会活動) ❶小地域ネットワーク活動促進事業 (i)福祉委員の委嘱…333名(定数364名) 充足率91% (ii)新任福祉委員研修会の実施 7/5～7/7の間に3回＋個別対応、合計25名 (iii)校区福祉座談会・研修会等への参画 9校区12回の福祉座談会・研修会に参画 (iv)地域包括支援センターとの連携 ・毎月第3水曜のSC(スクールカウンセラー)・KS(キッズサポーター)共同会議にオブザーバー参加 ・偶数月第2火曜の校区社協会長会にSCが参加 ・玉川校区移動手段検討会議にオブザーバー参加 ❷地域組織活動促進事業 (i)第4次大牟田市地域福祉実践計画の周知 校区の福祉座談会・研修会等で周知→計11校区 (ii)校区社協会長会との連携 ・奇数月第4火曜に校区社協役員会(年6回)を実施 ・偶数月第2火曜に校区社協会長会(年6回)を実施 ・校区社協に関連した市外からの視察研修の受入 →R5年度…計4回 ・地域支え合いマップの普及・作成支援→3校区 ・地域リーダー合同研修会の開催→R6.1.23に実施	継続	

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
5	地域介護予防活動の支援	地域における担い手の育成支援、その他、介護予防に資する地域住民の活動支援等を行います。	福祉課(総合相談担当)福祉課(総務企画担当) 健康づくり課	(高齢者ネットワーク事業(老人クラブ連合会実施分)) 高齢者相互支援活動員の研修、支援活動を行うための連絡体制の整備、高齢者相互支援活動、支援活動に伴う関係機関との連絡・調整など高齢者が相互に助け合い支え合う地域活動を確立するための支援を行いました。 ・社協にて年3回研修会実施 参加人数90人 ・訪問担当した実人員101人(年度間)訪問延回数5,918件 (ふれあいサロン活動支援事業) ・市社会福祉協議会が実施している、ふれあいサロンの安定した運営の継続や新規設立のための取組みに対して支援しています。(活動支援金交付、サロン連絡会開催等) ・休止サロンへの再開相談支援や訪問支援を行ったり、サロンの少ない校区を中心に新規サロンの立ち上げ支援を行い、サロン数はR5年度末で135箇所になりました。 ・市社会福祉協議会からふれあいサロン活動の充実のため、サロンに対し、レクリエーション用具等の貸出(年77件)やボランティア派遣(年16件)を行いました。 (老人クラブ介護予防活動支援事業) 高齢者の介護予防活動の促進のため、地域活動を積極的に行っている大牟田市老人クラブ連合会が実施する、介護予防に関するボランティア等の人材育成のための高齢者相互支援事業リーダー研修会やグラウンドゴルフ大会やウォーキング大会などの介護予防に資する活動及び地域活動組織の育成・支援を行いました。 (実施回数:13回、延べ参加者数:1,604人)	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
6	認知症サポーターの養成	認知症の人やその家族を地域で見守り支えるためには、認知症の病気や認知症の人の気持ち、支援のあり方について正しく理解することが大切です。そのため、多世代に向けた理解啓発活動を行い「認知症サポーター」の養成を行います。	福祉課（地域支援担当）	認知症サポーター養成講座を計24回開催し779名が参加しました。	継続	無
7	ほっとあんしんネットワーク模擬訓練	大牟田地区高齢者等SOSネットワーク協力団体や市内各校区実行委員会と合同で、認知症高齢者の行方不明を想定した情報伝達・搜索の一連の流れによる模擬訓練を実施します。各校区の訓練実施にあたっては、地域交流施設を事務局とし、校区まちづくり協議会や校区町内公民館連絡協議会、民生委員・児童委員協議会、校区社会福祉協議会など様々な機関・団体と連携し地域が抱える課題を踏まえた訓練を行います。また、認知症の理解啓発のため、多くの市民へ参加を呼びかけ、まち全体での取り組みとします。	福祉課（地域支援担当）	例年9月に開催していたが、台風による延期や残暑による熱中症のおそれがあったことから、気候の安定した11月に変更して実施しました。認知症高齢者が行方不明になったという想定のもと、情報伝達訓練および声かけ訓練を実施し、19校区1708人が参加しました。	継続	無
8	地域力強化推進事業	住民にとって身近な日常生活圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築するために、地域の様々な関係者や団体等の協力のもとに、地域づくりの強化に取り組みます。	福祉課（総合相談担当）	・地域共創サポーターを6地区地域包括支援センターに配置し、地域の住民活動（多世代間交流）の支援のため、地域の会議等に参加し、地域食堂の開催等を支援しました。 ・地域包括支援センターを拠点に、地域に出向き、地域住民と知り合い、地域に根ざした団体や町民公民館単位での集会や行事に参加して、顔の見える関係づくりと情報収集を行いました。	継続	無
9	生活困窮者レスキュー事業	制度の狭間にある問題の解決に向けて、食糧や日用品の支援、清掃活動、緊急時の宿泊支援等を行います。 【実施主体：社会福祉法人地域公益活動協議会】	福祉課（地域支援担当・総合相談担当）	生活困窮世帯に対し、①食糧支援（延573件、13,670食）②日用品支援（延67件）③つなぎ資金貸付（10件、577,525円）を行いました。 また、地域包括支援センター等と協働し、いわゆる「ゴミ屋敷」清掃を2件実施しました。	継続	無
10	寄付や共同募金等の取り組みの支援	地域福祉活動や市民活動等を推進するために、地域福祉の推進を目的とする赤い羽根共同募金やクラウドファンディング等を活用した地域における公益的活動を支援します。【実施主体：福岡県共同募金会大牟田市支会ほか】	福祉課（総務企画担当）	赤い羽根共同募金実績—10,900,609円（前年比97.3%） 歳末たすけあい募金実績—2,545,303円（前年比107.0%）	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
新規 事業	買い物支援プロジェクト	高齢者の運転免許証の返上や公共交通サービスの衰退に等により交通手段に制限があり、日常生活に必要な買い物や移動が困難になっている人に対する支援に取り組みます。 【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(総務企画担当)	交通弱者対策として「買い物弱者プロジェクト」を立上げ、検討会議を行うとともに、校区社協会長会との協働により先進地視察研修を実施し、令和6年度から実施予定の買い物支援モデル事業におけるモデル校区選定に向けたアンケート調査を実施しました。	継続	無